

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	6,879,267	6,410,296	実質収支比率	10.2	2.9																																																																																																																				
市町村名	葛巻町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,373,655	5,908,165	経常収支比率	83.9	85.7	(88.5)	(90.5)																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	505,612	502,131	(※1)																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,229	389,602	標準財政規模	3,957,314	3,920,773																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	403,383	112,529	財政力指数	0.14	0.15																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	7,304	産業構造(※5)		単年度収支	290,854	-172,140	公債費負担比率	14.5	16.2																																																																																																																							
	17年国調(人)	8,021			積立金	114	115	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-8.9			過疎	○	山振	○	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,137	第1次	22年国調	1,115	1,178	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	7,120		17年国調	32.0	30.3	指数表選定	○	実質単年度収支	240,968	-172,025	9.4	11.1																																																																																																																				
	24.03.31(人)	7,273	第2次	875	1,114	基準財政収入額	519,403	527,548	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	7,273		25.1	28.6	基準財政需要額	3,622,773	3,579,143																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.9	第3次	1,491	1,601	標準税収入額等	648,385	659,740																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-2.1		42.8	41.1	経常経費充当一般財源等	3,315,463	3,375,998																																																																																																																									
	面積(km <sup>2</sup> )	434.99				歳入一般財源等	5,270,505	4,999,662																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,664																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,847,856	6,062,582																																																																																																																						
	市区町村長	1	6,750		一般職員	89	263,796	2,964	うち公的資金	5,446,213	5,606,209																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	77,262	86,120																																																																																																																						
	教育長	1	5,290		うち技能労務職員	6	18,426	3,071	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	2,530		教育公務員	1	3,639	3,639	土地開発基金現在高	95,000	95,000																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,030		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	522,492	572,378																																																																																																																						
	議会議員	8	1,880		合計	90	267,435	2,972	積立金現在高	510,261	510,083																																																																																																																						
						ラスバイレス指数(※6)	104.5	(96.6)		減債基金	2,625,943	1,891,300																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 盛岡地区広域消防組合</td> <td>(15) (社)葛巻町畜産開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 盛岡北部行政事務組合(普通会計)</td> <td>(16) 葛巻高原食品加工(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 盛岡北部行政事務組合(介護保険事業)</td> <td>(17) (株)グリーンテックずまき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(普通会計)</td> <td>(18) エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td>(19) 葛巻町森林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県自治会館管理組合</td> <td>(20) 葛巻町商工金融協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(4) 国民健康保険病院事業会計		(7) 盛岡地区広域消防組合	(15) (社)葛巻町畜産開発公社				(※3)			(3) 後期高齢者医療事業特別会計			(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 盛岡北部行政事務組合(普通会計)	(16) 葛巻高原食品加工(株)											(9) 盛岡北部行政事務組合(介護保険事業)	(17) (株)グリーンテックずまき											(10) 岩手県市町村総合事務組合(普通会計)	(18) エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)											(11) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	(19) 葛巻町森林組合											(12) 岩手県自治会館管理組合	(20) 葛巻町商工金融協会											(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(4) 国民健康保険病院事業会計		(7) 盛岡地区広域消防組合	(15) (社)葛巻町畜産開発公社				(※3)																																																																																																																						
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計			(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 盛岡北部行政事務組合(普通会計)	(16) 葛巻高原食品加工(株)																																																																																																																										
						(9) 盛岡北部行政事務組合(介護保険事業)	(17) (株)グリーンテックずまき																																																																																																																										
						(10) 岩手県市町村総合事務組合(普通会計)	(18) エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)																																																																																																																										
						(11) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	(19) 葛巻町森林組合																																																																																																																										
						(12) 岩手県自治会館管理組合	(20) 葛巻町商工金融協会																																																																																																																										
						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																											
						(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	472,092	6.9	472,092 12.6
地方譲与税	82,195	1.2	82,195 2.2
利子割交付金	882	0.0	882 0.0
配当割交付金	384	0.0	384 0.0
株式等譲渡所得割交付金	116	0.0	116 0.0
地方消費税交付金	56,568	0.8	56,568 1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- -
特別地方消費税交付金	-	-	- -
自動車取得税交付金	17,347	0.3	17,347 0.5
軽油引取税交付金	-	-	- -
地方特例交付金	1,306	0.0	1,306 0.0
地方交付税	3,823,314	55.6	3,103,370 82.8
普通交付税	3,103,370	45.1	3,103,370 82.8
特別交付税	410,948	6.0	- -
震災復興特別交付税	308,996	4.5	- -
(一般財源計)	4,454,204	64.7	3,734,260 99.7
交通安全対策特別交付金	1,083	0.0	1,083 0.0
分担金・負担金	58,610	0.9	- -
使用料	66,167	1.0	1,542 0.0
手数料	7,323	0.1	- -
国庫支出金	740,831	10.8	- -
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	- -
都道府県支出金	314,244	4.6	- -
財産収入	9,020	0.1	5,056 0.1
寄附金	1,120	0.0	- -
繰入金	67,227	1.0	- -
繰越金	502,131	7.3	- -
諸収入	166,348	2.4	4,987 0.1
地方債	490,959	7.1	- -
うち減収補填債(特例分)	-	-	- -
うち臨時財政対策債	205,559	3.0	- -
歳入合計	6,879,267	100.0	3,746,928 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	472,092	100.0	-
法定普通税	472,092	100.0	-
市町村民税	173,000	36.6	-
個人均等割	8,332	1.8	-
所得割	141,835	30.0	-
法人均等割	13,176	2.8	-
法人税割	9,657	2.0	-
固定資産税	243,616	51.6	-
うち純固定資産税	243,371	51.6	-
軽自動車税	15,663	3.3	-
市町村たばこ税	39,813	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	472,092	100.0	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	98.4	92.3	98.0	92.5
市町村民税	98.6	94.9	98.0	94.5
純固定資産税	97.9	89.0	97.5	89.8

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	841,590	実質収支	45,697
病院	314,340	再差引収支	23,050
下水道	99,193	加入世帯数(世帯)	1,466
簡易水道	42,316	被保険者数(人)	2,740
上水道	-	被保険者	76
国民健康保険	136,152	1人当り	113
その他	249,589	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,096	1.0	-	66,096
総務費	1,785,654	28.0	416,876	1,546,552
民生費	1,133,046	17.8	2,583	684,329
衛生費	610,108	9.6	6,575	572,188
労働費	10,429	0.2	-	329
農林水産業費	450,419	7.1	153,517	322,403
商工費	44,618	0.7	1,185	24,781
土木費	262,612	4.1	127,567	140,087
消防費	288,414	4.5	30,871	253,513
教育費	501,555	7.9	166,764	356,001
災害復旧費	430,204	6.7	-	35,780
公債費	790,500	12.4	-	762,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,373,655	100.0	905,938	4,764,893

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,095,706	32.9	1,707,876	1,659,427	42.0
人件費	877,563	13.8	808,832	760,383	19.2
うち職員給	505,109	7.9	437,959	-	-
扶助費	427,643	6.7	136,210	136,210	3.4
公債費	790,500	12.4	762,834	762,834	19.3
元利償還金	790,500	12.4	762,834	762,834	19.3
内訳	705,685	11.1	678,019	678,019	17.2
うち元金	84,815	1.3	84,815	84,815	2.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,941,807	46.2	2,571,163	1,656,036	41.9
物件費	718,268	11.3	541,564	533,918	13.5
維持補修費	119,568	1.9	114,765	114,765	2.9
補助費等	817,914	12.8	686,383	598,460	15.1
うち一部事務組合負担金	250,719	3.9	250,719	250,719	6.3
繰出金	527,250	8.3	476,785	408,893	10.3
積立金	752,162	11.8	750,021	-	-
投資・出資金・貸付金	6,645	0.1	1,645	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,336,142	21.0	485,854	-	-
うち人件費	22,690	0.4	22,690	-	-
普通建設事業費	905,938	14.2	450,074	-	-
うち補助	697,892	10.9	329,961	-	-
うち単独	190,046	3.0	118,613	-	-
災害復旧事業費	430,204	6.7	35,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,373,655	100.0	4,764,893	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

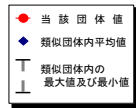
平成24年度 岩手県葛巻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,879	6,374	505	403	67	5,848	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,137人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,120人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	9.4%
面積	434.99km <sup>2</sup>		将来負担比率	-%
総人口	6,879,267千円		市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
総額	6,373,655千円		(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
支取	403,383千円			
実収	3,957,314千円			
標準財政規模	3,957,314千円			
地方債現在高	5,847,856千円			

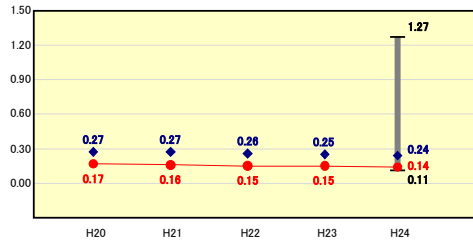


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 102/111 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

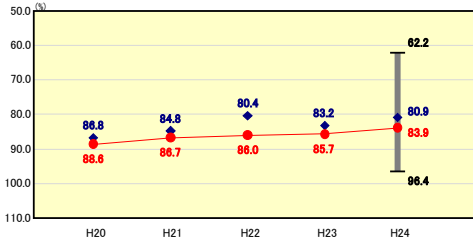


**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化、過疎化の進行による人口減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末38.5%)に加え、町内に大型企業が少ないことなどにより財政基盤が弱く、類似団体の中でも最下層に位置している。  
 町の行政改革大綱(第5次)に基づいた歳出の徹底的な見直しにより、行政の効率化、事業の重点化に努め、財政の健全化を維持する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 76/111 全国平均 90.7 岩手県平均 86.8

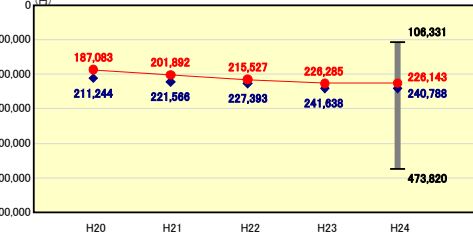


**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源については、前年度対比で、人件費が△8.4%(△38,553千円)、公債費が△10.3%(△47,160千円)と大幅に減少した。  
 町の行政改革大綱において「人件費の抑制」と「地方債現在高の削減」を目標に掲げ、全庁的に財政健全化に取り組んだ結果、経常収支比率は5年連続で改善してきた。  
 しかしながら、類似団体平均を上回っている状況にあることから、引き続き人件費及び公債費の抑制を図り、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [226,143円]

類似団体内順位 47/111 全国平均 116,454 岩手県平均 188,491

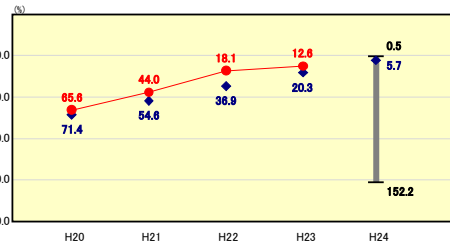


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行政改革大綱に沿った人件費の抑制や施設の統合・民間委託などの取組みにより、類似団体平均を下回る結果となった。今後とも、全庁的な取組みにより、コストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 岩手県平均 82.7

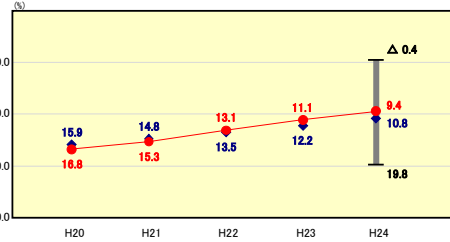


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度からさらに改善し「比率なし」となった。主な要因としては、地方債現在高の減(前年度比△215百万円、△3.4%)充当可能基金の増(同+685百万円、+23.0%)があげられる。  
 今後とも、公債費などの義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 38/111 全国平均 9.2 岩手県平均 13.7

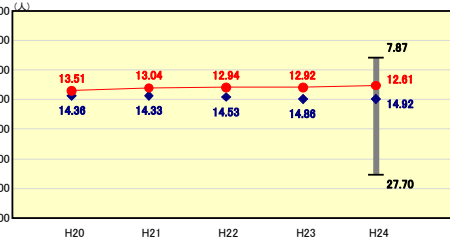


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度から1.7%の改善となった。主な要因としては、起債の新規発行の抑制により元利償還金が前年度比△47百万円、△5.6%となったことがあげられる。  
 今後とも、起債の新規発行を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.61人]

類似団体内順位 37/111 全国平均 7.00 岩手県平均 8.13

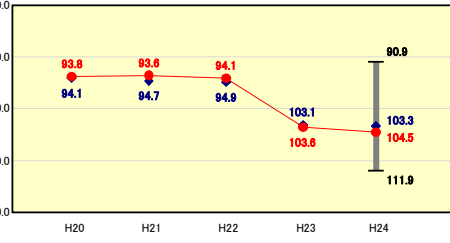


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第4次行政改革大綱に掲げた職員削減の目標達成に向けて取り組んできた結果、大幅に数値を改善し(H14年度15.01人→H24年度12.61人)、類似団体平均を下回っている。  
 引き続き、機構・組織の見直しを進めて効率的な行政運営に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.5]

類似団体内順位 67/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 勤奨退職制度の運用などにより、類似団体を下回る水準となっている。引き続き縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

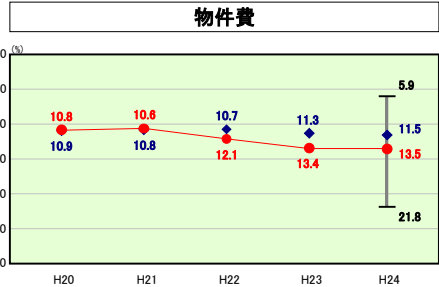
平成24年度

岩手県葛巻町

## 経常収支比率の分析

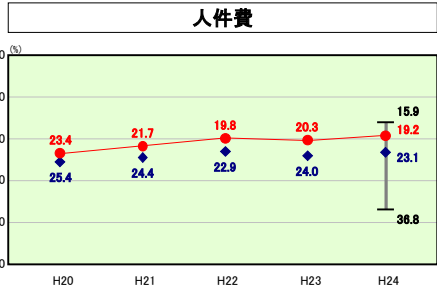
人口	7,137人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	7,120人	(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-%
面積	434.99	km <sup>2</sup>	将来公債負担比率	9.4%
歳入総額	6,879,267	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
歳出総額	6,373,655	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
実収支差	403,383	千円		
標準財政規模	3,957,314	千円		
地方債現在高	5,847,856	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



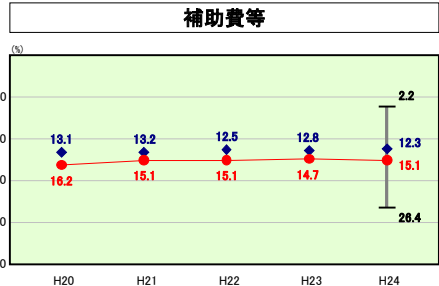
類似団体内順位 84/111 全国平均 13.3 岩手県平均 12.2

**物件費の分析欄**  
 前年度との比較で0.1ポイントの増となり、類似団体よりも2.0ポイント高くなっている。  
 主な要因は、賃金が前年度比41.8%の増、需用費8.0%の増、委託料2.1%の増などである。



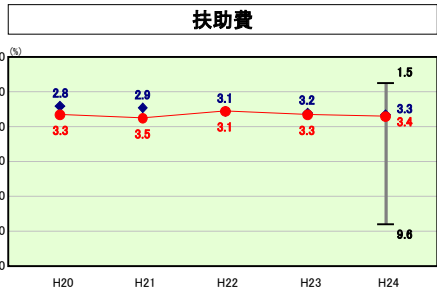
類似団体内順位 18/111 全国平均 24.8 岩手県平均 22.7

**人件費の分析欄**  
 前年度との比較で1.1ポイントの減となり、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。平成16年度から実施してきた勤労退職制度の運用による退職者の増や、給料の特例減額が主な要因となっている。



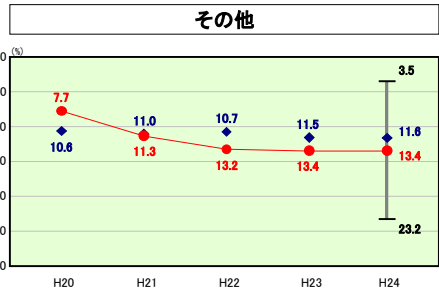
類似団体内順位 85/111 全国平均 10.1 岩手県平均 11.9

**補助費等の分析欄**  
 前年度との比較で0.4ポイントの増となり、類似団体よりは2.8ポイント高くなっている。  
 主な要因は、粗飼料生産基盤除染対策事業費補助金(皆増)、くずまき型農畜産物加工ブランド力強化支援事業費補助金(1,142.5%増)などである。



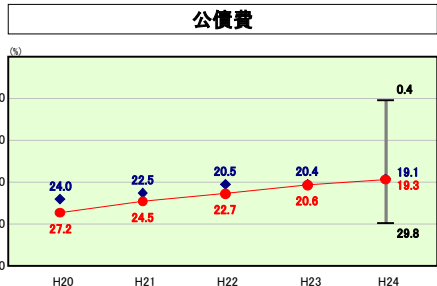
類似団体内順位 60/111 全国平均 11.2 岩手県平均 8.0

**扶助費の分析欄**  
 前年度との比較では0.1ポイントの増となり、類似団体平均よりも0.1ポイント高くなっている。今後も3%で推移すると見込まれるが、町単独の扶助費の見直しなどにより抑制に努める。



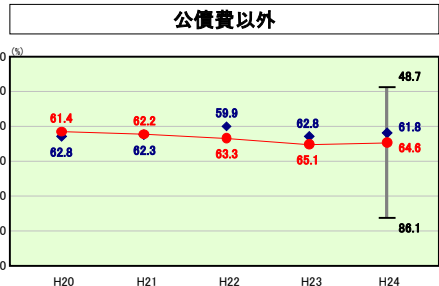
類似団体内順位 78/111 全国平均 12.5 岩手県平均 11.5

**その他の分析欄**  
 前年度と同ポイントとなり、類似団体より1.8ポイント高くなっている。  
 主な要因は、積立金の増額があげられるが、前年度比219百万円、41.0%の増となっている。



類似団体内順位 63/111 全国平均 18.8 岩手県平均 20.5

**公債費の分析欄**  
 前年度との比較では1.3ポイントの減であるが、類似団体平均よりは0.2ポイント高くなっている。引き続き、新規の起債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 73/111 全国平均 71.9 岩手県平均 66.3

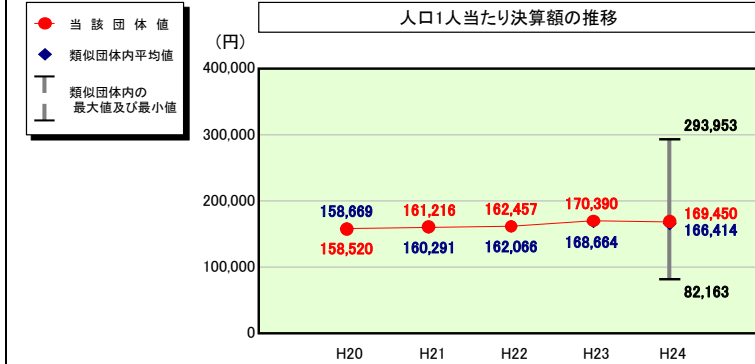
**公債費以外の分析欄**  
 前年度との比較で0.5ポイントの減となったが、類似団体より2.8ポイント高くなっている。内訳は、人件費は平均を3.9ポイント下回っているものの、扶助費が0.1ポイント、物件費が2.0ポイント、補助費等が2.8ポイント、その他が1.8ポイント平均を上回っているものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県葛巻町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

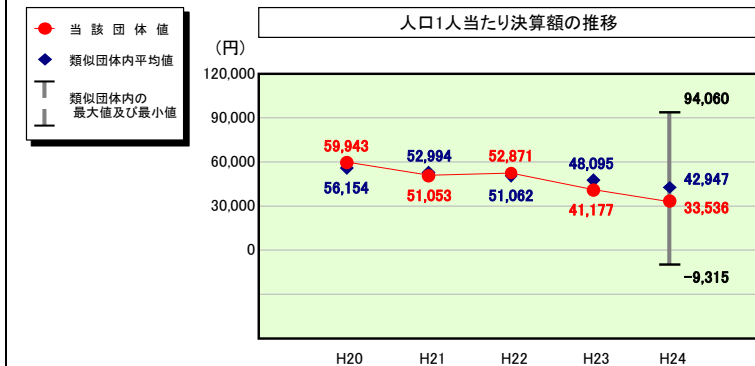
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	877,563	122,960	133,934	▲ 8.2
賃金 (物件費)	39,110	5,480	14,689	▲ 62.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,418	27,941	21,722	▲ 28.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	173,995	24,379	2,847	756.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,700	2,900	5,691	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,690	3,179	2,908	9.3
▲退職金	▲ 124,108	▲ 17,389	▲ 15,380	13.1
合計	1,209,368	169,450	166,414	1.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.61	14.92	▲ 2.31
ラスパイレズ指数	104.5	103.3	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

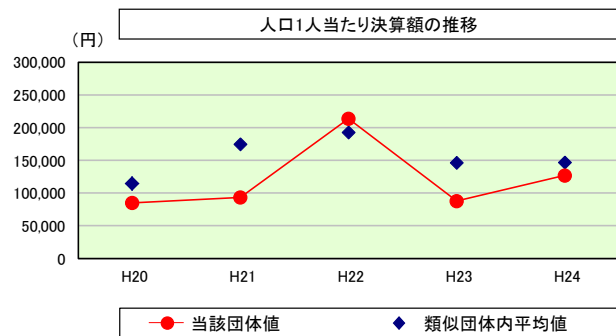


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	790,500	110,761	106,402	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	125,169	17,538	24,039	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,868	1,943	5,562	▲ 65.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,109	1,276	2,590	▲ 50.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 27,666	▲ 3,876	▲ 5,016	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 671,637	▲ 94,106	▲ 91,062	3.3
合計	239,343	33,536	42,947	▲ 21.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

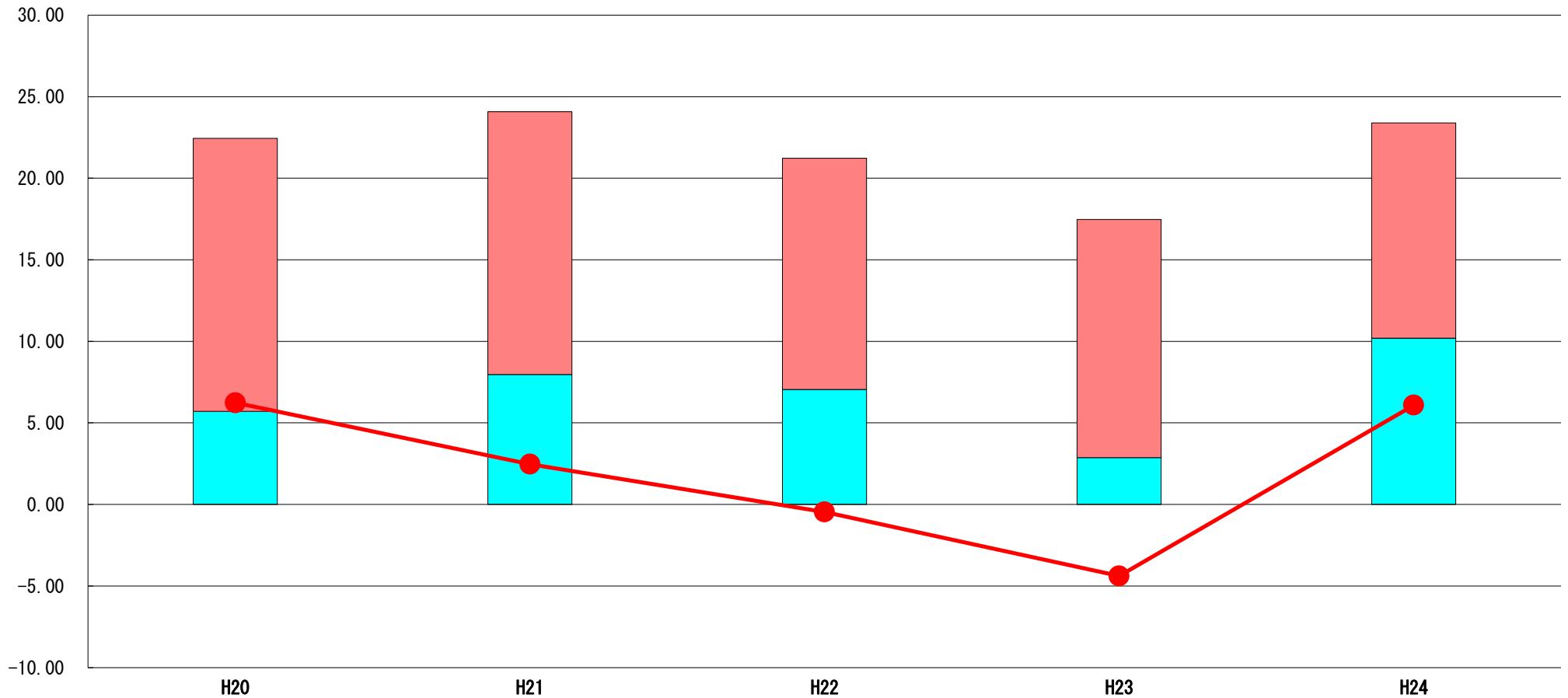
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)	
H20	659,390	84,864	50.3	114,677	3.9	46.4	
うち単独分	235,559	30,316	▲ 8.5	55,912	0.4	▲ 8.9	
H21	708,470	93,293	9.9	174,443	52.1	▲ 42.2	
うち単独分	597,619	78,696	159.6	89,518	60.1	99.5	
H22	1,584,780	213,669	129.0	192,544	10.4	118.6	
うち単独分	441,095	59,471	▲ 24.4	82,235	▲ 8.1	▲ 16.3	
H23	638,831	87,836	▲ 58.9	146,140	▲ 24.1	▲ 34.8	
うち単独分	345,104	47,450	▲ 20.2	75,451	▲ 8.2	▲ 12.0	
H24	905,938	126,935	44.5	146,641	0.3	44.2	
うち単独分	190,046	26,628	▲ 43.9	68,142	▲ 9.7	▲ 34.2	
過去5年間平均	899,482	121,319	35.0	154,889	8.5	26.5	
うち単独分	361,885	48,512	12.5	74,252	6.9	5.6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岩手県葛巻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.74	16.12	14.17	14.60	13.20
 実質収支額		5.71	7.96	7.05	2.87	10.19
 実質単年度収支		6.23	2.47	▲ 0.46	▲ 4.39	6.09

### 分析欄

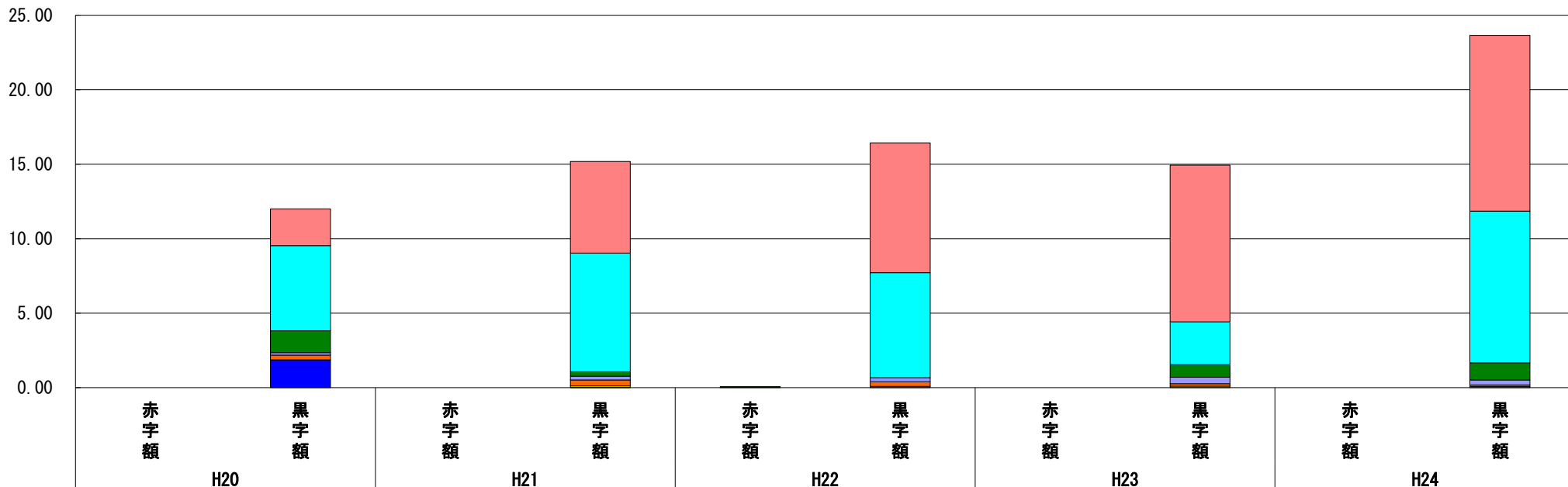
歳入総額6,879,267千円に対し、歳出総額6,373,655千円で、形式収支は505,612千円となり、翌年度に繰り越すべき財源102,229千円を控除した実質収支額は403,383千円（実質収支比率10.19%）となった。  
 実質単年度収支は240,968千円（標準財政規模比6.09%）、財政調整基金残高は522,492千円（同13.20%）となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岩手県葛巻町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計	2.47	6.16	8.71	10.51	11.79
一般会計	5.71	7.96	7.05	2.87	10.19
国民健康保険事業勘定特別会計	1.46	0.30	▲ 0.07	0.84	1.15
農業集落排水事業特別会計	0.17	0.24	0.27	0.43	0.33
簡易水道事業特別会計	0.31	0.41	0.31	0.18	0.10
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.10	0.09	0.10	0.09
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.86	0.02	0.00	-	-

## 分析欄

24年度については、全会計で黒字となったため、連結実質赤字比率は生じない。  
各会計の黒字額は次のとおりである。

- ・国民健康保険病院事業会計 466,562千円
- ・一般会計 403,383千円
- ・国民健康保険事業勘定特別会計 45,697千円
- ・農業集落排水事業特別会計 13,110千円
- ・簡易水道事業特別会計 3,887千円
- ・後期高齢者医療事業特別会計 3,752千円

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

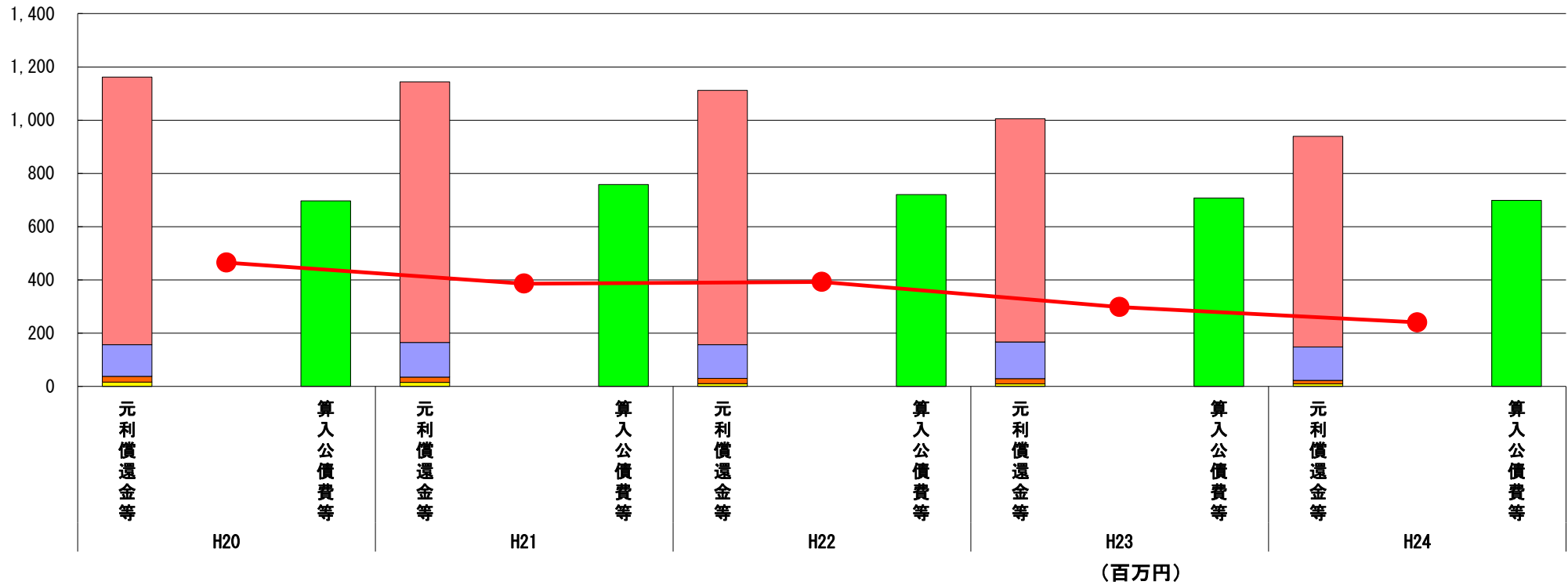


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県葛巻町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,006	979	956	838	791
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		118	130	126	138	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	20	20	20	14
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	10	9	9
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		697	758	720	707	699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		465	386	392	298	240

**分析欄**

元利償還金等については、元利償還金の減少により前年度から66百万円の減額となった。

算入公債費等については、前年度から8百万円の減額となった。

これにより、実質公債費比率の分子は、前年度より58百万円(19.5%)改善した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

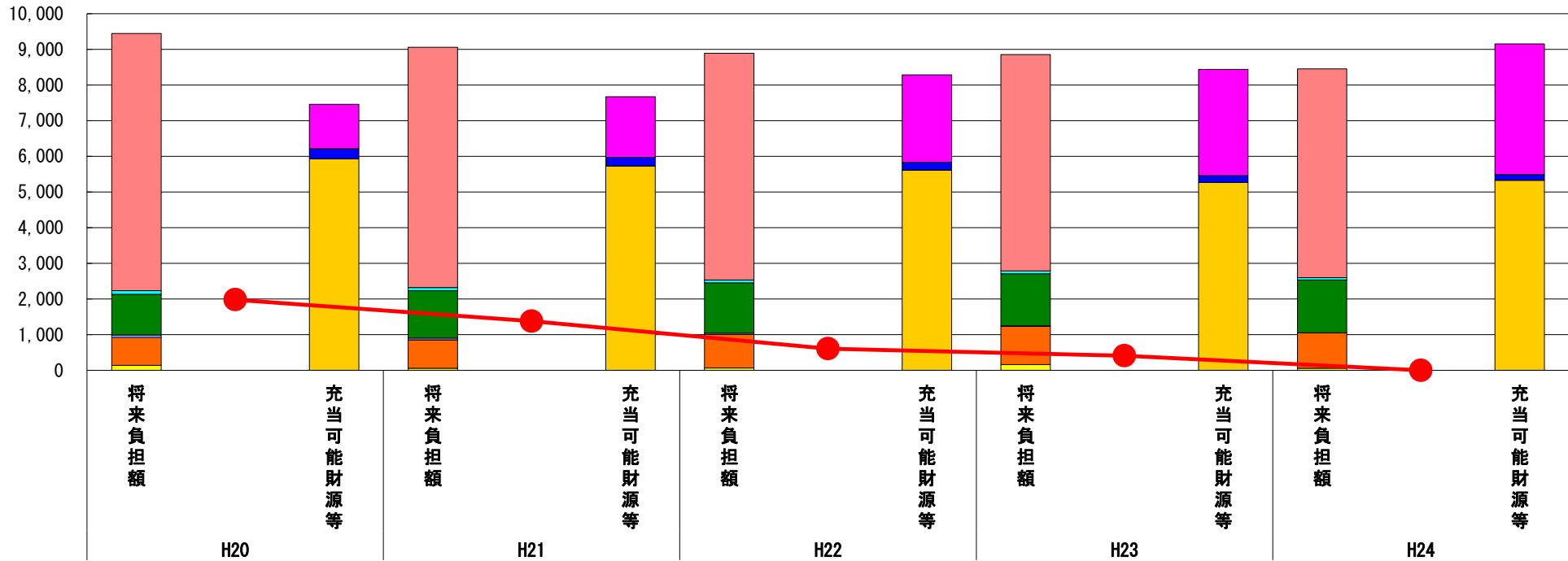
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県葛巻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,210	6,733	6,353	6,063	5,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	90	82	76	69
	公営企業債等繰入見込額		1,142	1,326	1,409	1,464	1,480
	組合等負担等見込額		72	53	34	14	0
	退職手当負担見込額		783	789	939	1,072	993
	設立法人等の負債額等負担見込額		138	63	70	162	58
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,249	1,700	2,451	2,979	3,664
	充当可能特定歳入		273	245	218	190	162
	基準財政需要額算入見込額		5,936	5,728	5,611	5,270	5,328
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,982	1,378	608	411	▲ 706

## 分析欄

将来負担額については、公営企業等繰入見込額及び退職手当負担見込額が増加傾向にあるものの、全体では、一般会計等に係る地方債の現在高の減少により前年度から403百万円の減額となった。  
 充当可能財源等については、充当可能基金の増額により、前年度から715百万円の増額となった。  
 これにより、将来負担比率の分子は前年度より1,117百万円改善し、将来負担比率は「比率なし」となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。